

運用報告書 (全体版)

第40期<決算日2019年9月24日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年~3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。 一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 ^(*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBB-の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は、2019年9月24日に第40期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中 騰落率				
36期(2017年9月21日)	円 10,043	円 0	% 0.1	ポイント 223.86	% △0.3	% 94.2	% -	% -	百万円 20,354
37期(2018年3月22日)	10,053	0	0.1	223.77	△0.0	92.7	-	-	23,388
38期(2018年9月21日)	10,045	0	△0.1	223.42	△0.2	93.0	-	△3.6	24,747
39期(2019年3月22日)	10,041	0	△0.0	223.62	0.1	94.1	-	△1.2	25,807
40期(2019年9月24日)	10,062	0	0.2	223.93	0.1	96.6	-	△1.3	23,524

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

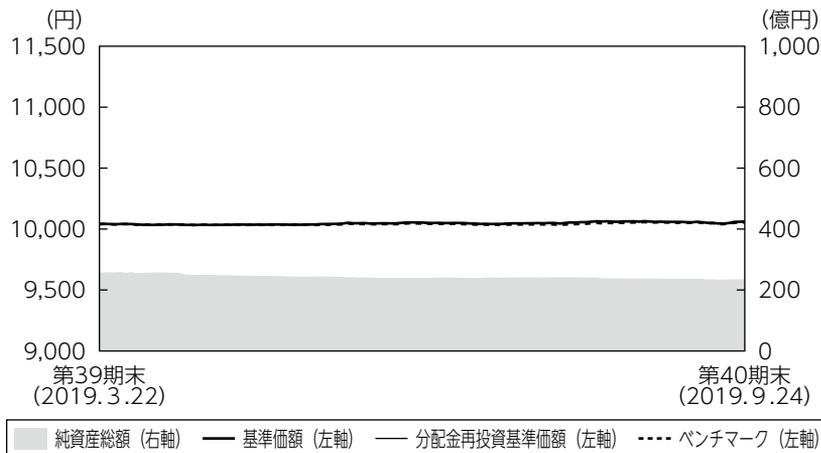
年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2019年3月22日	円 10,041	% -	ポイント 223.62	% -	% 94.1	% -	% △1.2
3月末	10,041	0.0	223.63	0.0	96.0	-	△0.6
4月末	10,036	△0.0	223.50	△0.1	97.1	-	△0.6
5月末	10,042	0.0	223.53	△0.0	98.9	-	-
6月末	10,051	0.1	223.66	0.0	97.5	-	-
7月末	10,050	0.1	223.54	△0.0	97.3	-	-
8月末	10,059	0.2	223.91	0.1	96.1	-	△1.3
(期末) 2019年9月24日	10,062	0.2	223.93	0.1	96.6	-	△1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年3月23日から2019年9月24日まで）

基準価額等の推移



第40期首：10,041円
第40期末：10,062円
(既払分配金0円)
騰落率：0.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米欧の中央銀行が金融緩和に踏み切り、世界的に金利の低下基調が強まる中、国内の長期金利もほぼ一貫して低下基調が継続しました。当ファンドに影響が大きい2年国債利回りも低下（価格は上昇）したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

2019年5月以降、米中貿易摩擦が一段と激化し、世界的に景気減速懸念が強まる中、米国は7月、9月と連続利下げに踏み切ったほか、欧州も9月に3年半ぶりの金融緩和を実施し、世界的に長期金利の低下が進みました。国内の長期金利（10年国債利回り）は期初の△0.08%から大幅に低下し、9月上旬に一時△0.295%を記録するに至りました。

ポートフォリオについて

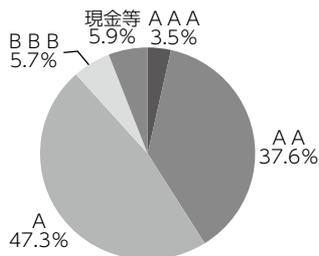
安定的なインカムゲインを確保するため、高位の事業債等の組入れにより収益力が高いポートフォリオを保持し、デュレーション^{*}は市場環境に応じて機動的に変更して運用しました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

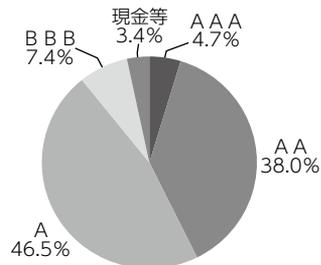
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



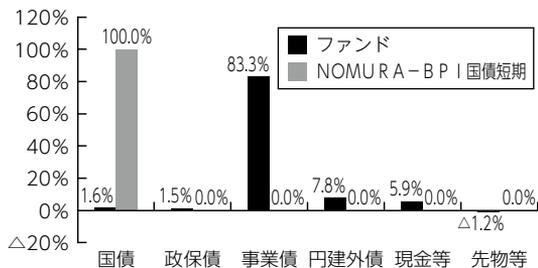
期末



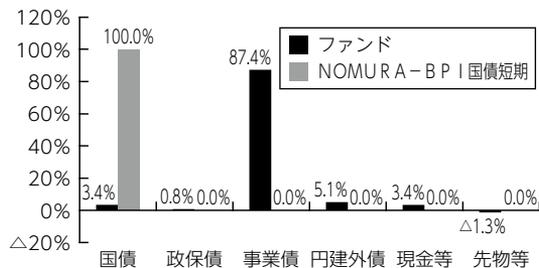
(注) 格付については、格付機関（R & I および J C R）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



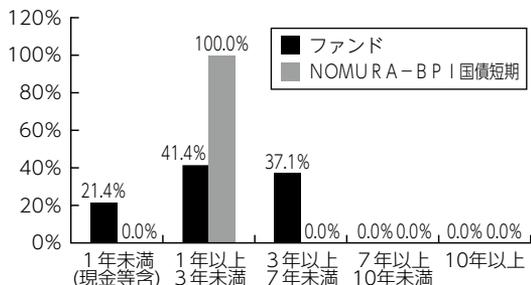
期末



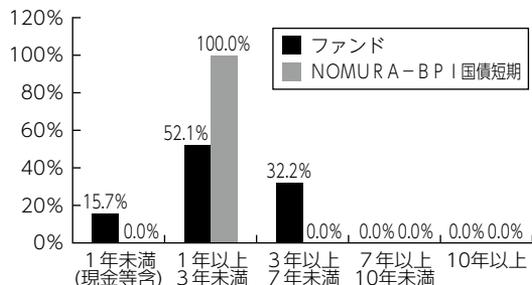
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



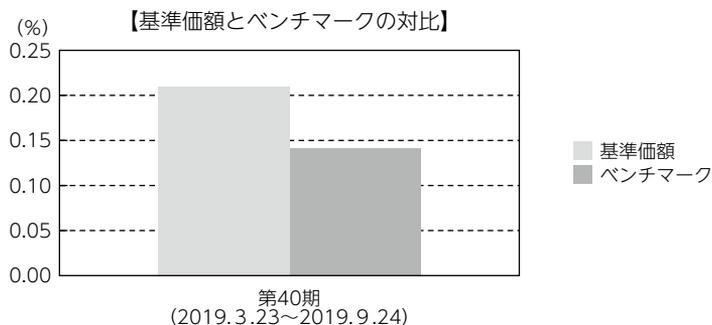
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.14%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.07%上回りました。国債よりも利回りが魅力的な事業債等を高位で組入れていることや、金利低下基調の中でファンドのデュレーションをベンチマーク比で長めとしたことがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2019年3月23日 ～2019年9月24日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	563円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、基本的には収益力の高い事業債等を中心としたポートフォリオで安定的な収益を確保しつつ、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールもあわせて行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第40期		項目の概要
	(2019年3月23日 ～2019年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.164%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,047円です。
(投信会社)	(7)	(0.066)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(8)	(0.077)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	17	0.165	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2019年3月22日のベンチマーク単利利回りは△0.18%であったため、信託報酬率は0.324%（税抜0.300%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日まで、前計算期間において適用された率を用います。

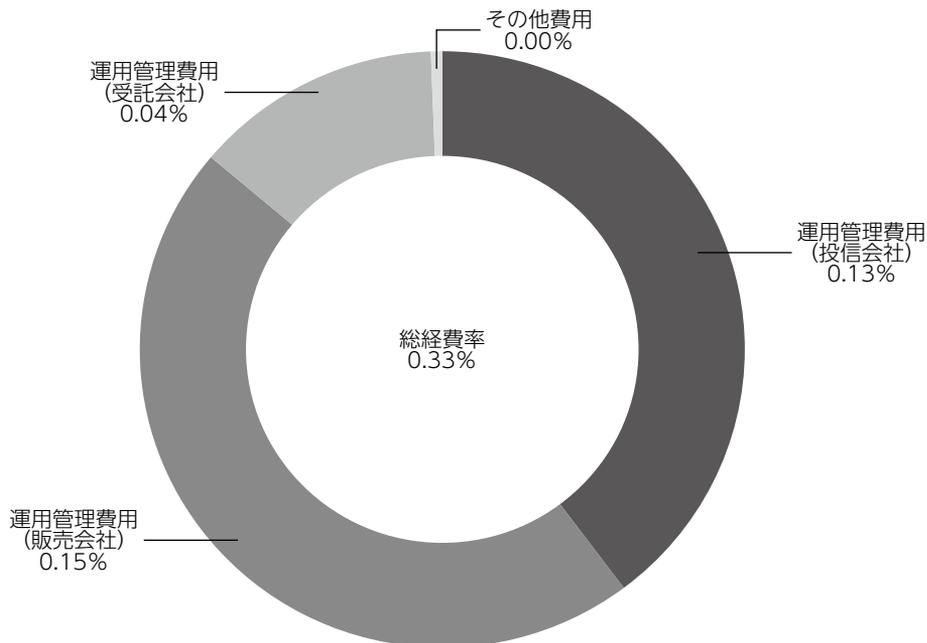
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年3月23日から2019年9月24日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内		
	国債証券	1,508,299	703,281 (300,000)
	地方債証券	200,000	200,044 (-)
	特殊債証券	102,982	603,591 (-)
	社債証券	12,280,412	12,445,881 (1,430,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種	類	買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,389	百万円 1,385

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2019年3月23日から2019年9月24日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 14,091	百万円 1,009	% 7.2	百万円 13,952	百万円 2,702	% 19.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当			期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額	
債 券	百万円 -	百万円 -	百万円 1,203	

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
公 社 債		百万円 4,400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別	組 入 比 率	
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	1,200,000	1,207,051	5.1	—	—	0.9	4.3
特 殊 債 券	175,000	177,395	0.8	—	—	—	0.8
普 通 社 債 券	21,177,600	21,349,891	90.8	—	—	59.5	31.3
合 計	22,552,600	22,734,338	96.6	—	—	60.3	36.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)	%	千円	千円	
4 0 0 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	500,000	503,250	2021/05/01
4 0 1 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	300,000	302,079	2021/06/01
2 2 回 メキシコ合衆国円貨債	0.7000	200,000	201,182	2021/06/16
2 9 回 メキシコ合衆国円貨債	0.6200	200,000	200,540	2022/07/05
小 計	—	1,200,000	1,207,051	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
1 0 4 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.4000	93,000	93,809	2020/04/30
1 3 5 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.1000	82,000	83,586	2021/05/31
小 計	—	175,000	177,395	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
8 6 回 近鉄グループホールディングス社債	0.4700	109,000	109,022	2019/10/18
1 回 神奈川中央交通社債	0.4600	100,000	100,054	2019/12/03
2 9 0 回 四国電力社債	0.1400	7,500	7,501	2019/12/25
2 回 オリエンントコーポレーション社債	0.4500	400,000	400,416	2020/01/22
1 1 3 回 東武鉄道社債	0.1600	20,000	20,008	2020/01/31
6 5 回 アコム社債	0.7000	600,000	601,608	2020/02/28
5 6 2 回 東京電力ホールディングス社債	1.4800	100,000	100,831	2020/04/28
1 8 4 回 オリックス社債	0.3370	119,000	119,220	2020/04/30
7 1 回 アコム社債	0.5600	200,000	200,630	2020/05/29
2 1 回 トピー工業社債	1.2600	100,000	100,816	2020/06/05
4 7 回 ソフトバンク社債	1.3600	301,000	302,583	2020/06/18
2 9 4 回 四国電力社債	0.1400	49,800	49,844	2020/06/25
1 9 回 ルノー円貨債	0.3600	500,000	499,130	2020/07/06
4 回 オリエンントコーポレーション社債	0.5500	200,000	200,636	2020/07/24
2 回 神奈川中央交通社債	0.4200	200,000	200,754	2020/12/09
9 4 回 近鉄グループホールディングス社債	0.4100	149,000	149,646	2020/12/18
4 5 8 回 九州電力社債	0.1400	27,300	27,346	2020/12/25

銘柄	当		期		末
	利	額	評	償	還
	率	面	価	還	年月日
	%	金額	額	額	
(普通社債券)		千円	千円		
7回 オリエントコーポレーション社債	0.5200	500,000	502,405		2021/01/22
78回 小田急電鉄社債	0.1100	129,000	129,141		2021/01/25
76回 伊藤忠商事社債	0.5600	191,300	192,673		2021/01/29
57回 クレディセゾン社債	0.4200	108,200	108,757		2021/01/29
185回 オリックス社債	0.4150	235,000	236,261		2021/02/19
82回 東海旅客鉄道社債	0.0200	300,000	300,042		2021/03/15
98回 近鉄グループホールディングス社債	0.3000	84,000	84,299		2021/04/20
9回 三菱UFJ信託銀行劣後債	1.6800	100,000	102,467		2021/04/28
8回 りそな銀行劣後社債	1.8780	200,000	205,714		2021/06/01
24回 三井住友銀行劣後社債	1.6000	300,000	307,533		2021/06/01
72回 アコム社債	0.3700	200,000	200,820		2021/06/03
1回 パーソルホールディングス社債	0.0800	200,000	200,114		2021/06/14
178回 オリックス社債	0.5520	136,000	137,207		2021/06/16
40回 IHI社債	0.5920	200,000	201,604		2021/06/17
464回 九州電力社債	0.1400	54,800	54,910		2021/06/25
8回 オリエントコーポレーション社債	0.2900	100,000	100,196		2021/07/22
79回 小田急電鉄社債	0.1000	107,000	107,132		2021/07/23
1回 マクロミル社債	0.2700	100,000	100,290		2021/07/27
17回 森ビル社債	0.5230	300,000	302,634		2021/08/13
15回 パナソニック社債	0.1900	100,000	100,293		2021/09/17
50回 ホンダファイナンス社債	0.0100	300,000	299,811		2021/09/17
26回 日立造船社債	0.2400	200,000	200,192		2021/09/21
20回 森ビル社債	0.1200	300,000	300,336		2021/10/25
27回 三井住友銀行劣後社債	1.5600	290,000	298,700		2021/11/10
325回 北陸電力社債	0.1400	128,000	128,346		2021/11/26
525回 関西電力社債	0.1400	17,500	17,544		2021/12/20
47回 野村ホールディングス社債	0.4720	200,000	201,824		2021/12/24
1回 B P C E S A非上位円貨社債	0.6400	300,000	302,034		2022/01/27
120回 東武鉄道社債	0.1500	3,000	3,007		2022/01/31
73回 アコム社債	0.3690	100,000	100,602		2022/02/28
13回 パナソニック社債	0.5680	100,000	101,269		2022/03/18
190回 オリックス社債	0.1500	159,000	159,430		2022/04/28
415回 中国電力社債	0.1400	58,100	58,299		2022/05/25
62回 クレディセゾン社債	0.1600	150,700	151,123		2022/05/31
29回 阪和興業社債	0.2700	100,000	100,445		2022/06/09
50回 NEC社債	0.2900	100,000	100,680		2022/06/15
55回 ホンダファイナンス社債	0.0400	100,000	100,041		2022/06/17
71回 三菱UFJリース社債	0.0100	200,000	199,864		2022/06/17
192回 オリックス社債	0.1500	442,000	443,149		2022/06/22
11回 三菱UFJ信託銀行劣後債	1.3600	200,000	206,672		2022/06/27
10回 日本たばこ産業社債	0.3580	200,000	201,982		2022/07/15
50回 野村ホールディングス社債	0.2200	400,000	401,496		2022/08/10
372回 中国電力社債	1.2040	100,000	103,437		2022/08/25
299回 北陸電力社債	1.2090	200,000	206,842		2022/08/25
443回 九州電力社債	0.1700	300,000	301,092		2022/08/25
30回 大和証券グループ本社社債	0.2200	300,000	301,140		2022/08/26

銘柄	当		期		末
	利	額	評	償	還
	率	面	価	還	年
	%	金	額	額	月
		額			日
(普通社債券)		千円	千円		
5回 東京電力パワーグリッド社債	0.4800	300,000	302,013		2022/08/31
6回 クレハ社債	0.1400	200,000	200,590		2022/09/01
2回 戸田建設社債	0.7400	100,000	101,815		2022/09/09
10回 野村不動産ホールディングス社債	0.1800	100,000	100,298		2022/09/12
9回 イビデン社債	0.0300	200,000	200,062		2022/09/12
7回 J A三井リース社債	0.2000	200,000	200,894		2022/09/15
58回 ホンダファイナンス社債	0.0010	400,000	399,900		2022/09/16
37回 東邦瓦斯社債	0.7920	100,000	102,352		2022/09/20
56回 クレディセゾン社債	0.5380	188,900	191,574		2022/09/22
465回 東北電力社債	1.2790	30,000	31,111		2022/09/22
344回 北海道電力社債	0.1800	100,000	100,328		2022/09/22
5回 野村総合研究所社債	0.0050	200,000	199,976		2022/09/27
14回 東急不動産ホールディングス社債	0.1700	100,000	100,325		2022/10/20
14回 ジャックス社債	0.7520	100,000	101,986		2022/10/21
514回 中部電力社債	0.1000	500,000	501,390		2022/10/25
401回 中国電力社債	0.1500	300,000	301,062		2022/10/25
1回 日本土地建物社債	0.3000	100,000	100,418		2022/10/26
35回 京浜急行電鉄社債	0.9010	100,000	102,788		2022/11/02
48回 ソフトバンク社債	2.1300	174,000	179,534		2022/12/09
19回 ダイキン工業社債	1.2040	100,000	103,794		2022/12/12
329回 北陸電力社債	0.1600	34,000	34,142		2022/12/16
457回 九州電力社債	0.1800	400,000	401,752		2022/12/22
105回 近鉄グループホールディングス社債	0.2200	400,000	401,556		2023/01/25
514回 関西電力社債	0.2100	300,000	301,752		2023/01/25
24回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.0500	100,000	100,023		2023/01/26
89回 三菱地所社債	2.0750	100,000	106,839		2023/01/31
75回 アコム社債	0.3090	100,000	100,362		2023/02/28
1回 日鉄住金物産社債	0.1500	100,000	100,299		2023/03/03
16回 デンソー社債	0.0800	100,000	100,226		2023/03/20
17回 光通信社債	0.3900	300,000	302,211		2023/03/23
520回 中部電力社債	0.1900	100,000	100,593		2023/03/24
171回 オリックス社債	1.1260	230,000	238,894		2023/04/28
18回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.1700	200,000	200,792		2023/05/29
19回 ジャックス社債	0.2500	100,000	100,512		2023/06/15
517回 関西電力社債	0.1900	400,000	401,936		2023/06/20
470回 東北電力社債	1.5500	192,500	203,137		2023/06/23
12回 イオンモール社債	0.3600	100,000	100,856		2023/07/03
14回 東京電力パワーグリッド社債	0.4300	100,000	100,372		2023/07/24
521回 関西電力社債	0.1800	100,000	100,397		2023/09/20
22回 ジャックス社債	0.2400	100,000	100,420		2023/10/13
4回 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	0.2300	100,000	100,506		2023/10/25
20回 ポケットカード社債	0.3000	200,000	201,284		2023/11/28
15回 光通信社債	1.5000	200,000	210,554		2024/01/26
196回 オリックス社債	0.2100	52,000	52,303		2024/03/18
66回 三菱UFJリース社債	0.2100	300,000	301,782		2024/04/11
24回 ジャックス社債	0.3000	200,000	201,460		2024/04/16

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
5回	ヒューリック社債	0.9490	100,000	103,806	2024/04/24
24回	東京電力パワーグリッド社債	0.6100	100,000	101,019	2024/04/24
41回	東洋紡社債	0.1800	100,000	100,505	2024/06/20
7回	ヒューリック社債	0.2000	200,000	200,632	2024/06/25
16回	NECキャピタル社債	0.2700	100,000	100,129	2024/07/12
5回	住友重機械工業社債	0.1300	200,000	200,552	2024/07/24
101回	近鉄グループホールディングス社債	0.3700	200,000	201,990	2024/07/26
21回	光通信社債	0.2400	100,000	99,988	2024/08/08
68回	三井不動産社債	0.0900	100,000	100,188	2024/09/12
	小 計	—	21,177,600	21,349,891	—
	合 計	—	22,552,600	22,734,338	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	長期国債標準物		百万円 —		百万円 310

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	22,734,338	91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,991,093	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	24,725,432	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,725,432,184円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,686,600,943
公 社 債(評価額)	22,734,338,341
未 収 入 金	279,410,260
未 収 利 息	21,392,871
未 払 費 用	3,689,769
(B) 負 債	1,201,076,988
未 払 金	1,124,470,213
未 払 解 約 金	36,282,979
未 払 信 託 報 酬	40,126,633
そ の 他 未 払 費 用	197,163
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,524,355,196
元 本	23,378,825,839
次 期 繰 越 損 益 金	145,529,357
(D) 受 益 権 総 口 数	23,378,825,839口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,062円

(注) 期首における元本額は25,703,248,071円、当期中における追加設定元本額は2,534,429,790円、同解約元本額は4,858,852,022円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月23日 至2019年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,347,950円
受 取 利 息	51,461,240
そ の 他 収 益 金	218,457
支 払 利 息	△331,747
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	38,001,518
買 入 損 益	59,392,166
売 出 損 益	△21,390,648
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	546,270
取 引 損 益	1,245,726
取 引 損 益	△699,456
(D) 信 託 報 酬 等	△40,323,796
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	49,571,942
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	21,448,958
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	74,508,457
(配 当 等 相 当 額)	(1,188,099,363)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,113,590,906)
(H) 合 計(E+F+G)	145,529,357
次 期 繰 越 損 益 金(H)	145,529,357
追 加 信 託 差 損 益 金	74,508,457
(配 当 等 相 当 額)	(1,188,099,363)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,113,590,906)
分 配 準 備 積 立 金	128,889,691
繰 越 損 益 金	△57,868,791

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,314,998円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,188,099,363
(d) 分 配 準 備 積 立 金	100,574,693
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,316,989,054
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	563.33
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。